

平成28年

2016

知的財産活動調査
結果の概要

特許庁

Japan Patent Office

《知的財産部門の活動状況 1 ～知的財産担当者数～》

- 2015年度の知的財産担当者数は、36,475人（対前年比8.2%減）。
- 業種別にみると、「電気機械製造業」で15.0人と最も多く、次いで「輸送用機械製造業」が10.8人。
- 甲調査のみでは、「電気機械製造業」で18.5人と最も多く、次いで「輸送用機械製造業」が12.3人。

図1 知的財産担当者数の推移（全体推計値）

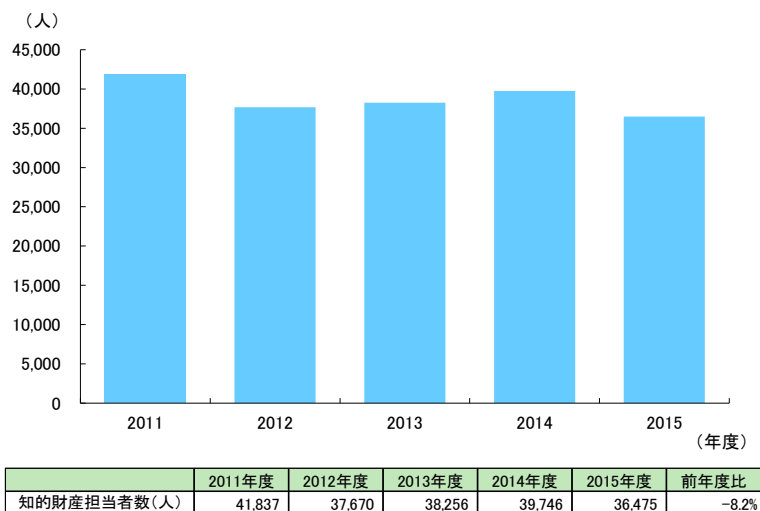


図2-1 業種別知的財産担当者数
(1者あたり平均値)

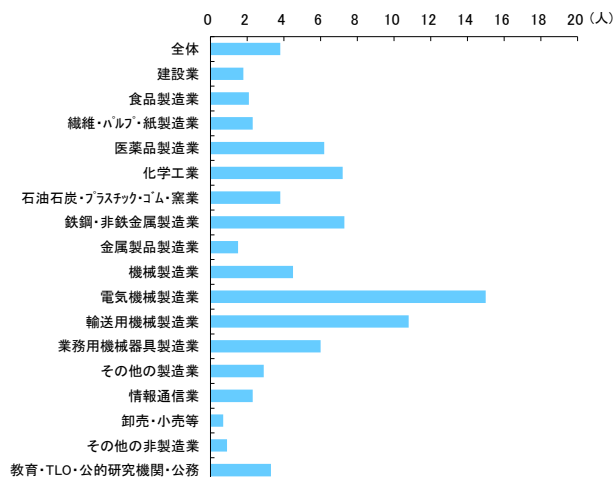
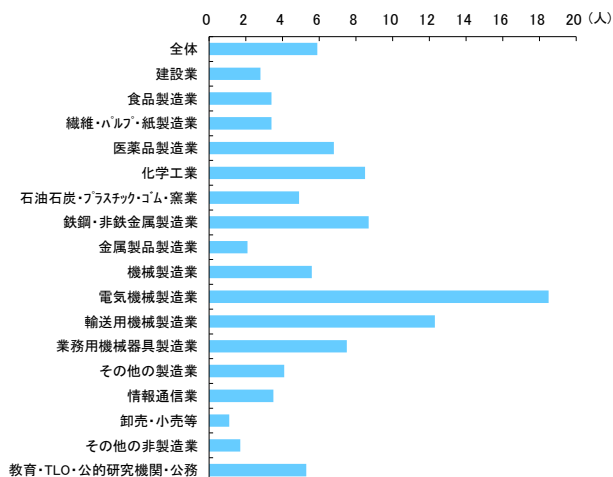


図2-2 業種別知的財産担当者数
(1者あたり平均値)【甲調査のみ】



業種	標本数	平均担当者数(人)	【参考】2014年度
全体	5,088	3.8	6.1
建設業	198	1.8	2.4
食品製造業	308	2.1	3.3
繊維・パルプ・紙製造業	108	2.3	3.7
医薬品製造業	102	6.2	7.3
化学工業	272	7.2	8.2
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	298	3.8	4.9
鉄鋼・非鉄金属製造業	94	7.3	9.8
金属製品製造業	191	1.5	2.1
機械製造業	254	4.5	5.8
電気機械製造業	386	15.0	19.0
輸送用機械製造業	159	10.8	11.5
業務用機械器具製造業	129	6.0	7.9
その他の製造業	280	2.9	4.2
情報通信業	234	2.3	3.8
卸売・小売等	672	0.7	1.0
その他の非製造業	624	0.9	1.9
教育・TLO・公的研究機関・公務	428	3.3	5.6

注：「個人・その他」を表示していないため「全体」の標本数と各業種の標本数合計とは一致していない。

業種	標本数	平均担当者数(人)	【参考】2014年度
全体	3,115	5.9	6.1
建設業	112	2.8	2.4
食品製造業	175	3.4	3.3
繊維・パルプ・紙製造業	63	3.4	3.7
医薬品製造業	91	6.8	7.3
化学工業	231	8.5	8.2
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	222	4.9	4.9
鉄鋼・非鉄金属製造業	77	8.7	9.8
金属製品製造業	124	2.1	2.1
機械製造業	200	5.6	5.8
電気機械製造業	312	18.5	19.0
輸送用機械製造業	139	12.3	11.5
業務用機械器具製造業	99	7.5	7.9
その他の製造業	188	4.1	4.2
情報通信業	147	3.5	3.8
卸売・小売等	318	1.1	1.0
その他の非製造業	289	1.7	1.9
教育・TLO・公的研究機関・公務	242	5.3	5.6

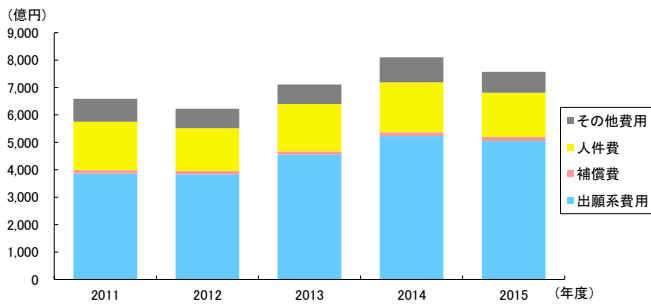
注：「個人・その他」を表示していないため「全体」の標本数と各業種の標本数合計とは一致していない。

※本年度は甲調査対象者に加え、乙調査対象者も調査対象に含まれる（前年度は甲調査対象者のみ）。

《知的財産部門の活動状況 2 ～知的財産活動費～》

- 2015年度の知的財産活動費は7,573億円で、その3分の2以上が出願系費用(5,049億円)。出願系費用には、権利取得費用に加えて弁理士費用を含む権利維持費用等が含まれる。
- 対前年では、補償費(+14.2%)が増加。
- 業種別にみると、「電気機械製造業」(2,383億円)は、次ぐ「化学工業」(900億円)の3倍近くの費用がかかっているが、1者あたりでみるとその差は縮まる。1者あたりでみた場合、「輸送用機械製造業」、「業務用機械器具製造業」、「鉄鋼・非鉄金属製造業」などでも費用が多い。

図3 知的財産活動費の推移(全体推計値)

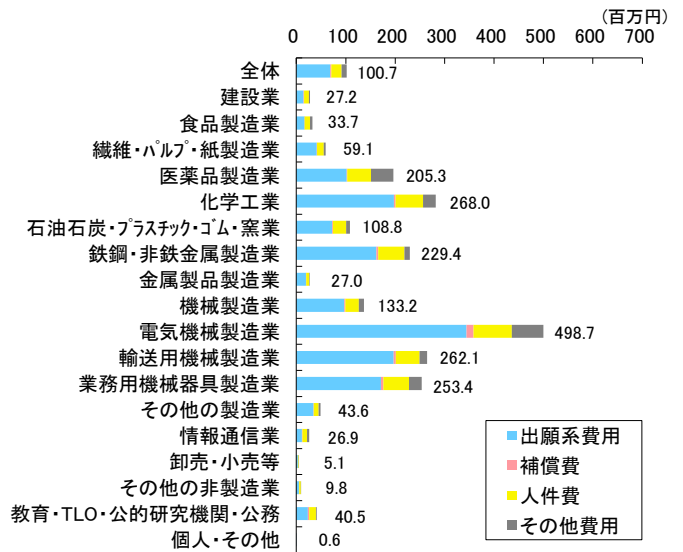


注：上図では「出願系費用」「補償費」「人件費」「その他費用」を足し上げた値を表示。

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	前年度比
知的財産活動費(百万円)	653,503	622,232	710,342	809,434	757,281	-6.4%
出願系費用	385,978	383,546	454,673	523,061	504,865	-3.5%
補償費	13,133	11,836	12,243	13,479	15,394	14.2%
人件費	176,287	156,397	172,941	182,244	160,786	-11.8%
その他費用	83,498	70,479	70,925	91,390	75,979	-16.9%

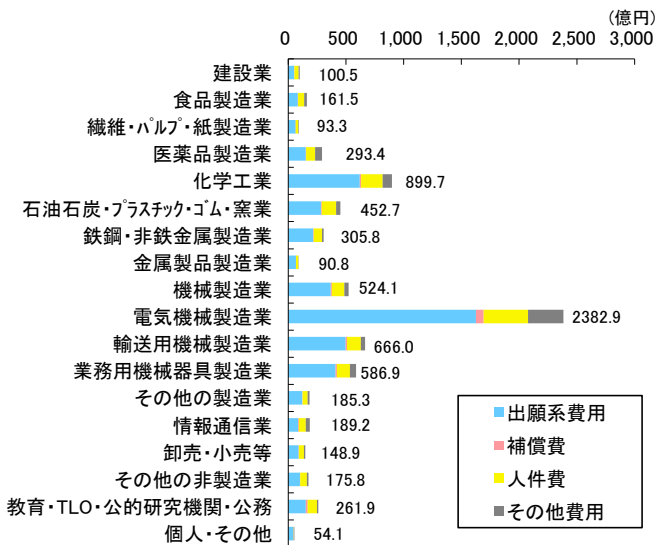
図5-1 業種別知的財産活動費

(1者あたり平均)



注：上図では「出願系費用」「補償費」「人件費」「その他費用」を足し上げた値を表示。

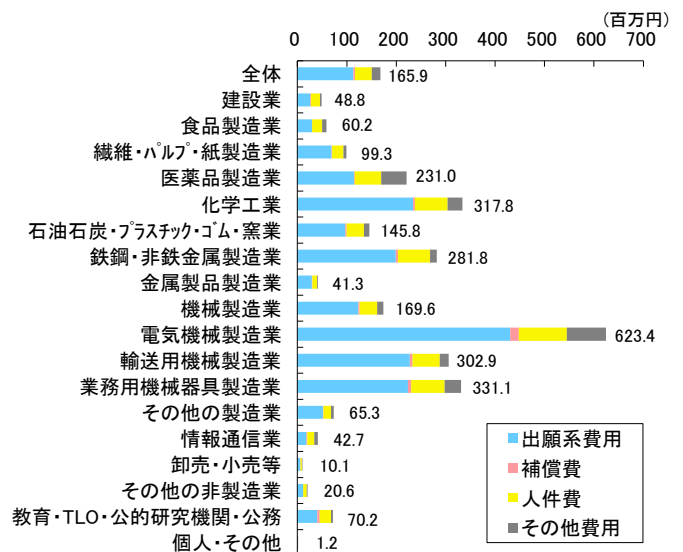
図4 業種別知的財産活動費(全体推計値)



注：上図では「出願系費用」「補償費」「人件費」「その他費用」を足し上げた値を表示。

図5-2 業種別知的財産活動費

(1者あたり平均)【甲調査のみ】



注：上図では「出願系費用」「補償費」「人件費」「その他費用」を足し上げた値を表示。

《知的財産部門の活動状況 3 ～出願に関する費用～》

○業種別にみると、特許および意匠の分野では「電気機械製造業」が最も多いに対し、商標の分野では「医薬品製造業」が最も多い。

図 6-1 業種別特許出願に関する費用
(1者あたり平均値)

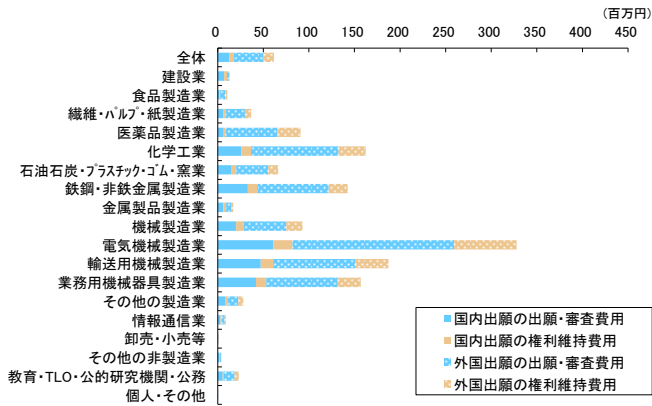


図 6-2 業種別特許出願に関する費用
(1者あたり平均値)【甲調査のみ】

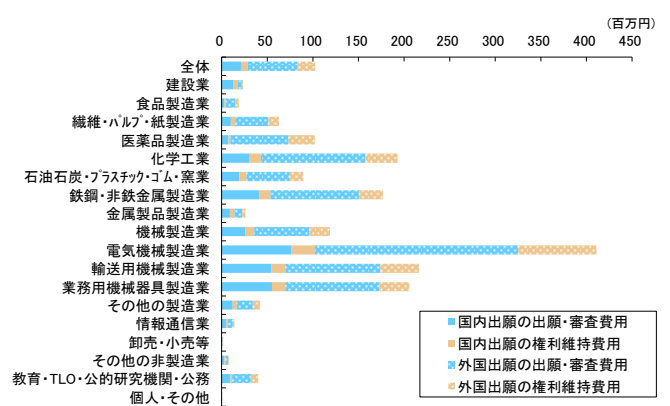


図 7-1 業種別意匠登録出願に関する費用
(1者あたり平均値)

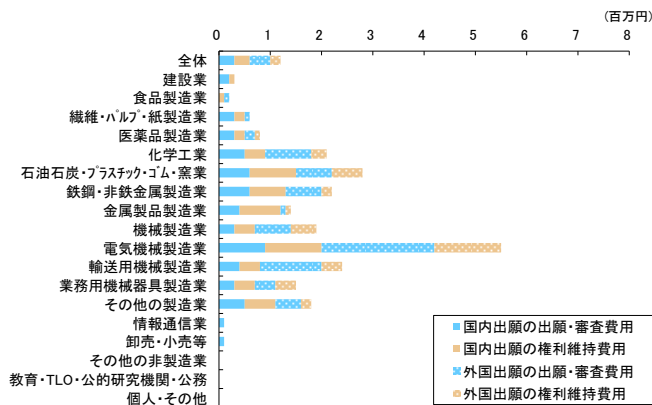


図 7-2 業種別意匠登録出願に関する費用
(1者あたり平均値)【甲調査のみ】

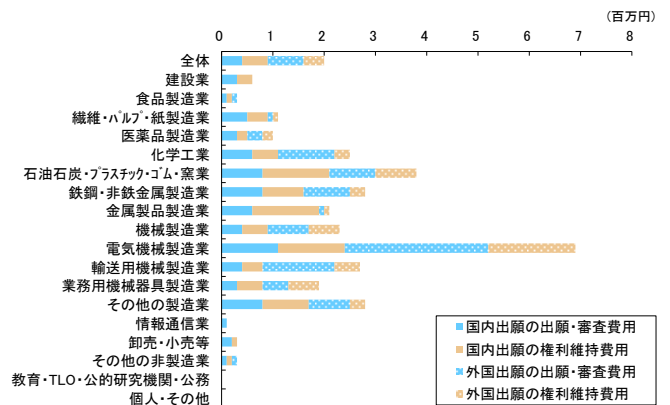


図 8-1 業種別商標登録出願に関する費用
(1者あたり平均値)

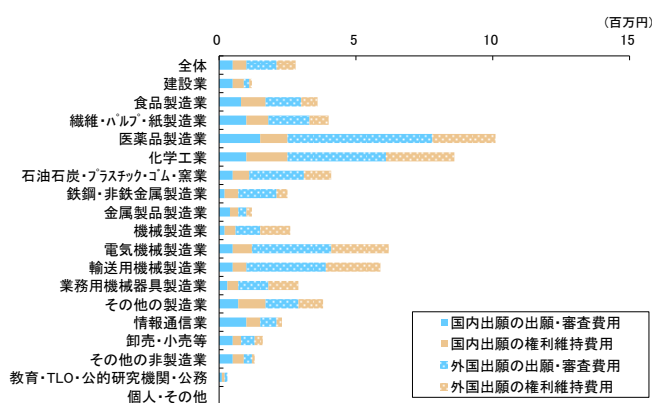
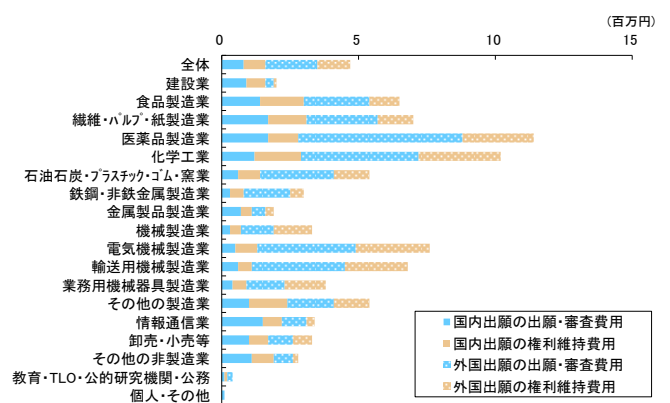


図 8-2 業種別商標登録出願に関する費用
(1者あたり平均値)【甲調査のみ】



※本年度は甲調査対象者に加え、乙調査対象者も調査対象に含まれる（前年度は甲調査対象者のみ）。

《産業財産権制度の利用状況 1 ～特許出願の動向：前編～》

- 国内特許出願件数は2015年から2016年にかけて増加の見込み。ただし2015年から2017年の年平均増減率は0.2%減の見込み。審査請求件数は2015年から2017年の年平均増減率は0.8%減の見込み。
- 国内特許出願件数について業種別にみると、年平均増減率では増加が12業種、減少が6業種であり、全体では減少。
- 外国特許出願の件数については、アジアが多く、次いで米国、欧州の順。それぞれの地域で増加する見通しであるが、欧州での増加率が高く、米国が低い。
- 地域別特許出願割合については、国内が65.8%であるのに対し、アジアが16.8%、米国が12.9%、欧州が2.4%と、海外出願のうちアジアが半分近くを占めた。業種別にみると、「医薬品製造業」の国内出願が27.6%と海外出願の比率が高かったのに対し、「建設業」では国内出願が93.3%とそのほとんどを占めた。

図9 国内特許出願件数・審査請求件数の推移国内 (全体推計値)

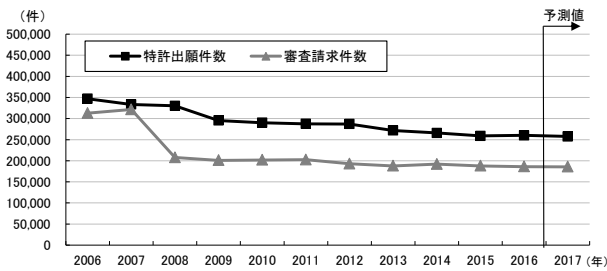


図11 業種別国内特許出願件数の推移 (全体推計値)

対象数	2015年		2016年 (暫定値)		2017年 (予測値)		年平均増減率 (15~17年)
	出願件数	審査請求件数	出願件数	審査請求件数	出願件数	審査請求件数	
全体	57,455	258,839	260,113	260,113	257,623	257,623	-0.2%
建設業	2,225	5,931	6,735	6,735	6,869	6,869	7.6%
食品製造業	2,765	3,225	3,425	3,425	3,407	3,407	-0.5%
繊維・ハルブ・紙製造業	1,265	4,215	4,475	4,475	4,647	4,647	3.8%
医薬品製造業	376	1,323	1,288	1,288	1,242	1,242	-3.6%
化学工業	1,103	21,904	21,799	21,799	22,242	22,242	2.0%
石油石炭・プラスチック・窯業	1,805	16,807	17,390	17,390	17,643	17,643	1.5%
鉄鋼・非鉄金属製造業	383	11,981	12,448	12,448	12,655	12,655	1.7%
金属製品製造業	1,367	4,371	4,431	4,431	4,401	4,401	-0.7%
機械製造業	2,274	17,428	18,399	18,399	18,350	18,350	-0.3%
電気機械製造業	1,906	58,349	59,233	59,233	58,601	58,601	-1.1%
輸送用機械製造業	620	31,341	30,652	30,652	30,311	30,311	-1.1%
業務用機械器具製造業	839	31,923	30,295	30,295	28,121	28,121	-7.2%
その他の製造業	1,911	11,354	11,295	11,295	11,503	11,503	1.8%
情報通信業	2,856	6,669	6,428	6,428	9,297	9,297	10.3%
卸売・小売等	11,775	6,821	6,097	6,097	5,570	5,570	-9.6%
その他の非製造業	7,761	6,246	5,689	5,689	5,328	5,328	-6.4%
教育・TLO・公的研究機関・公務	853	11,867	12,093	12,093	12,132	12,132	0.3%
個人・その他	15,371	7,085	5,942	5,942	5,305	5,305	-10.7%

注：2015年の国内特許出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書2016年版＜統計・資料編＞」に記載された国内人の出願件数の確定値である。また、2016年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2017年の予測値は、2016年の暫定値と2016年の全体推計値の比率を補正係数として2017年の全体推計値に乗じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図12 業種別国内、海外地域別特許出願割合 (全体推計値、出願年2015年)

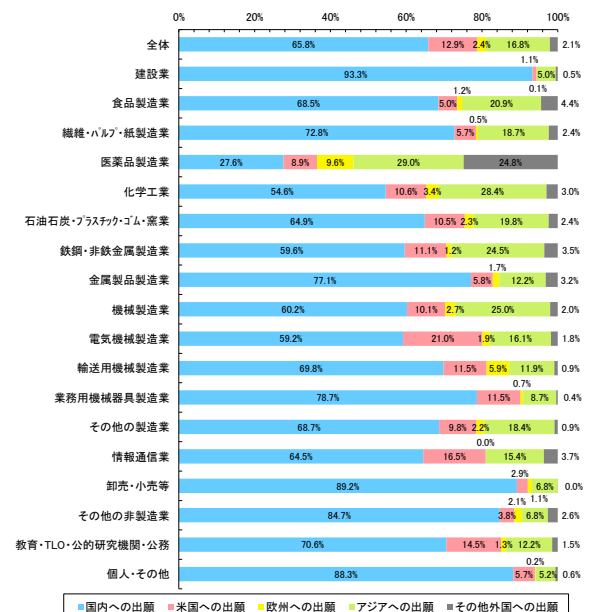
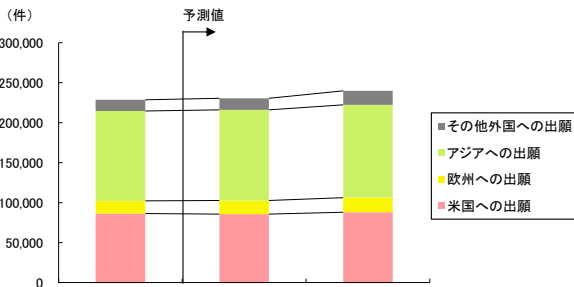


図10 外国特許出願件数の推移 (全体推計値)



注：上図では「米国への出願件数」「欧州への出願件数」「アジアへの出願件数」「その他外国への出願件数」を足し上げた値を表示。

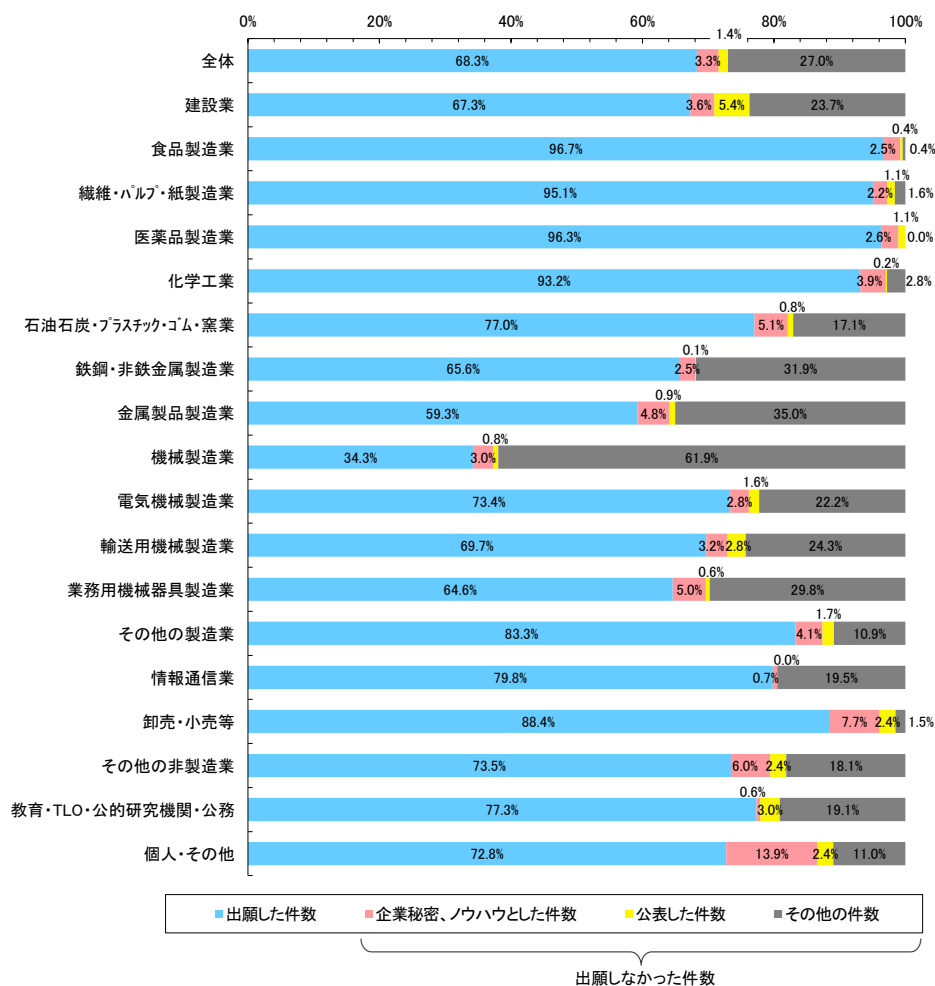
合計件数	出願年			15年~17年の年平均増減率
	2015年	2016年 (予測値)	2017年 (予測値)	
合計件数	260,795	264,451	274,736	2.8%
米国への出願件数	86,359	85,659	87,911	0.8%
欧州への出願件数	15,836	17,144	18,217	7.3%
アジアへの出願件数	112,520	113,183	116,308	1.7%
その他外国への出願件数	13,976	14,531	17,332	11.4%

注1：2015年の「米国への出願」に示す件数は、米国特許商標庁 (USPTO) ホームページに記載された日本から米国への出願件数確定値である。また、2015年のその他の地域への出願は、2015年の米国出願件数確定値と本年度調査全体推計値との比率から補正係数を算出し、本年度調査における全体推計値に乗じることで算出している。
例：(2015年「米国への出願」実績値) ÷ (2015年「米国への出願」全体推計値) × (2015年「米国への出願」確定値) ÷ (2015年「米国への出願」全体推計値)
注2：2016年、2017年の数値は、2015年の米国出願件数確定値と本年度調査全体推計値との比率から補正係数を算出し、本年度調査における全体推計値に乗じることで算出している。
例：(2016年「アジアへの出願」予測値) ÷ (2015年「アジアへの出願」全体推計値) × (2015年「米国への出願」確定値) ÷ (2015年「米国への出願」全体推計値)

《産業財産権制度の利用状況 2 ～特許出願の動向:後編～》

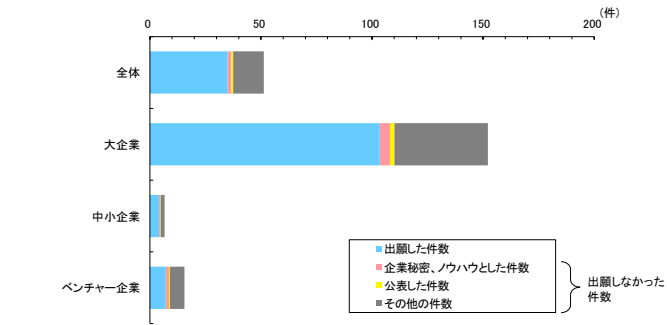
- 届出された発明、考案について実際に出願した件数の割合は 68.3%であったが、業種別にみると、「食品製造業」(96.7%)、「医薬品製造業」(96.3%)、「繊維・パルプ・紙製造業」(95.1%)、「化学工業」(93.2%) で高く、「機械製造業」(34.3%)、「金属製品製造業」(59.3%) で低かった。また企業秘密、ノウハウ化した件数については、「個人・その他」(13.9%) でその割合が大きかった。
- 企業規模別にみると、大企業の特許出願件数が中小企業、ベンチャー企業を 10 倍以上上回っており、届出件数に占める割合も高い。これに対し、中小企業およびベンチャー企業では「企業秘密、ノウハウ化した件数」の割合が大企業を上回る。

図 13 業種別届出された発明、考案の出願状況別割合



注：上図では「うち、出願した件数」と「うち、出願しなかった件数」を足し上げた値から算出。

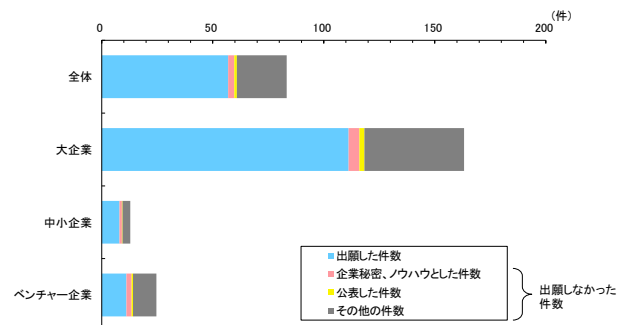
図 14-1 企業規模別届出された発明、考案の
出願、企業秘密、ノウハウ化状況
(1者あたり平均値)



注：上図では「うち、出願した件数」「うち、出願しなかった件数」を足し上げた値を表示。

業種	標本数	発明および考案の届出件数				
		うち、出願した件数	うち、出願しなかった件数	うち、出願せず企業秘密、ノウハウとした件数	うち、出願せずに公表した件数	うち、出願せずその他の件数
全体	5,071	51.0	35.0	16.3	1.7	0.7
大企業	1,508	151.1	103.5	48.7	4.5	2.1
中小企業	2,709	6.6	4.2	2.4	0.6	0.1
ベンチャー企業	535	15.6	7.2	8.4	1.4	0.4

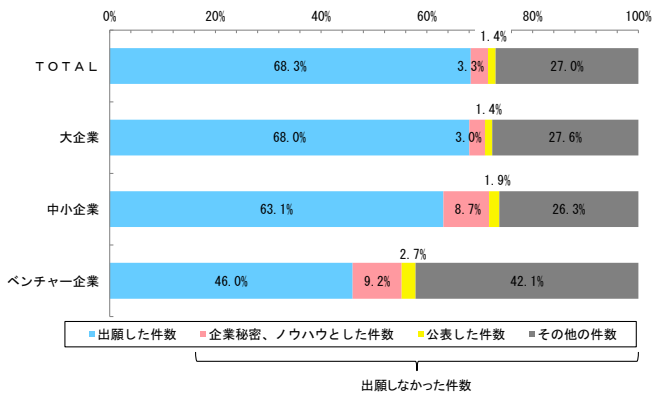
図 14-2 企業規模別届出された発明、考案の
出願、企業秘密、ノウハウ化状況
(1者あたり平均値)【甲調査のみ】



注：上図では「うち、出願した件数」「うち、出願しなかった件数」を足し上げた値を表示。

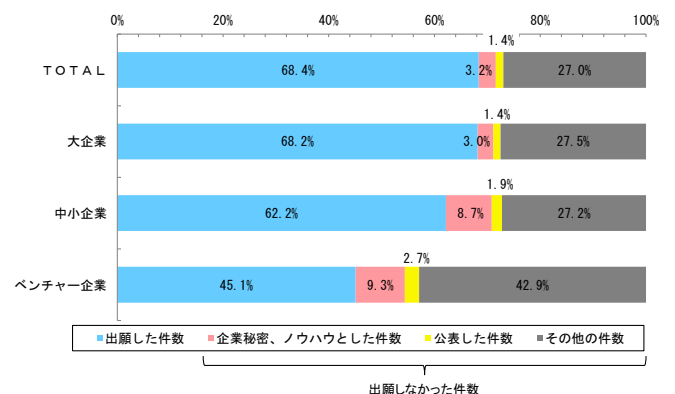
業種	標本数	発明および考案の届出件数				
		うち、出願した件数	うち、出願しなかった件数	うち、出願せず企業秘密、ノウハウとした件数	うち、出願せずに公表した件数	うち、出願せずその他の件数
全体	3,100	82.8	57.0	26.4	2.7	1.2
大企業	1,403	162.1	111.2	52.0	4.8	2.2
中小企業	1,334	12.9	8.0	4.9	1.1	0.2
ベンチャー企業	331	24.7	11.1	13.5	2.3	0.7

図 15-1 企業規模別届出された発明、考案の
出願状況別割合



注：上図では「うち、出願した件数」と「うち、出願しなかった件数」を足し上げた値から算出。

図 15-2 企業規模別届出された発明、考案の
出願状況別割合【甲調査のみ】

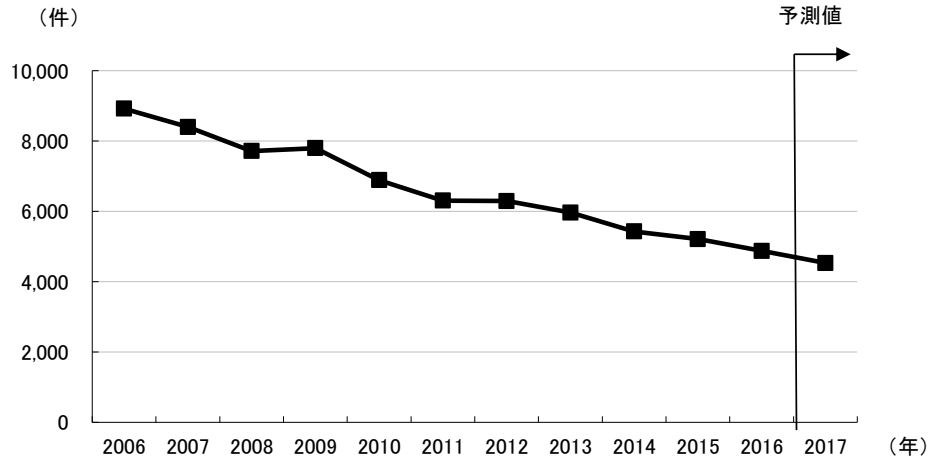


注：上図では「うち、出願した件数」と「うち、出願しなかった件数」を足し上げた値から算出。

《産業財産権制度の利用状況 3 ～実用新案登録出願の動向～》

○出願件数については、「個人・その他」が多く、「卸売・小売等」がこれに続く。全体としては減少傾向が続いているが、年平均増減率をみると、「食品製造業」をはじめとして6業種で増加。

図 16 国内実用新案登録出願件数の推移（全体推計値）



	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
国内実用新案登録出願件数	8,922	8,399	7,717	7,799	6,889	6,305	6,292
	2013年	2014年	2015年	2016年 (暫定値)	2017年 (予測値)	15年～17年の 年平均増減率	
国内実用新案登録出願件数	5,965	5,429	5,213	4,876	4,532	-6.8%	

注：2006年～2015年の内国人の実用新案登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2016年版<統計・資料編>」に記載された内国人の実用新案登録出願件数の確定値である。また、2016年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2017年の予測値は、2016年の暫定値と2016年の全体推計値の比率を補正係数として2017年の全体推計値に乘じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 17 業種別国内実用新案登録出願件数の推移（全体推計値）

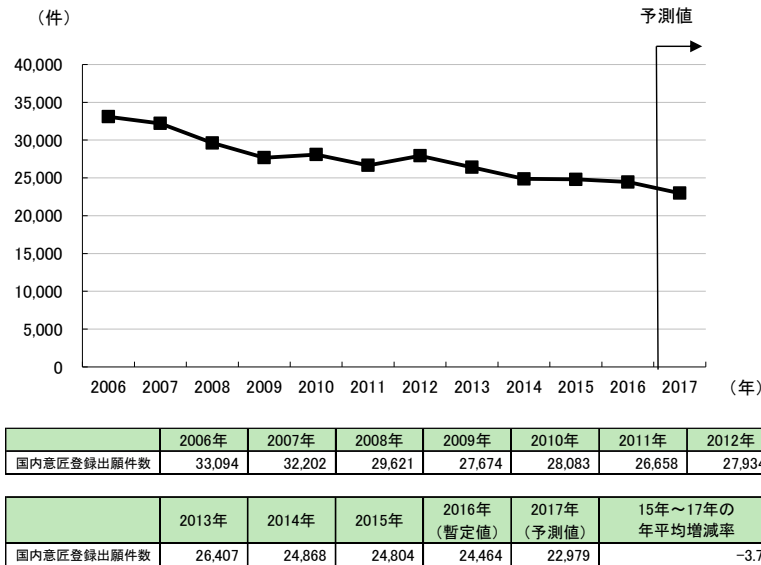
	対象数	2015年	2016年 (暫定値)		2017年 (予測値)		年平均 増減率 (15～17年)
		出願件数	出願件数	前年比 増減率	出願件数	前年比 増減率	
全体	57,455	5,213	4,876	-6.5%	4,532	-7.1%	-6.8%
建設業	2,262	190	445	133.9%	450	1.2%	53.9%
食品製造業	2,648	26	46	81.2%	77	66.9%	73.9%
繊維・ハルブ・紙製造業	1,243	264	193	-27.0%	186	-3.6%	-16.1%
医薬品製造業	410	15	13	-15.5%	6	-51.7%	-36.1%
化学工業	1,226	100	76	-24.5%	76	0.0%	-13.1%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,925	386	387	0.3%	402	4.1%	2.1%
鉄鋼・非鉄金属製造業	440	25	33	30.0%	32	-2.6%	12.5%
金属製品製造業	1,443	130	177	35.9%	149	-15.5%	7.1%
機械製造業	2,497	228	355	55.9%	339	-4.7%	21.9%
電気機械製造業	2,158	248	183	-26.2%	205	12.4%	-8.9%
輸送用機械製造業	719	46	38	-17.9%	42	10.2%	-4.9%
業務用機械器具製造業	942	116	88	-24.2%	95	7.8%	-9.6%
その他の製造業	1,909	277	234	-15.5%	222	-5.0%	-10.4%
情報通信業	2,805	64	36	-44.0%	35	-3.2%	-26.4%
卸売・小売等	11,175	909	917	0.9%	742	-19.1%	-9.7%
その他の非製造業	7,429	237	193	-18.4%	130	-32.7%	-25.9%
教育・TLO・公的研究機関・公務	853	23	19	-14.4%	15	-21.1%	-17.8%
個人・その他	15,371	1,929	1,443	-25.2%	1,328	-8.0%	-17.1%

注：2015年の内国人の実用新案登録出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書 2016年版<統計・資料編>」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2016年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2017年の予測値は、2016年の暫定値と2016年の全体推計値の比率を補正係数として2017年の全体推計値に乘じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

《産業財産権制度の利用状況 4 ～意匠登録出願の動向～》

- 出願件数については、「電気機械製造業」が多い。全体としては減少傾向が続いているが、年平均増減率でみると、「食品製造業」をはじめとして6業種で増加。
- 地域別意匠出願割合については、国内が65.8%であるのに対し、アジアが17.8%、米国が5.4%、欧州が1.1%と、海外出願のうちアジアが5割以上を占めた。業種別にみると、「個人・その他」、「建設業」、「卸売・小売等」、「情報通信業」などで国内出願の割合が高く、「教育・TLO・公的研究機関・公務」、「機械製造業」、「電気機械製造業」、「医薬品製造業」、「輸送用機械器具製造業」で外国出願の割合が高い。

図 18 国内意匠登録出願件数の推移（全体推計値）



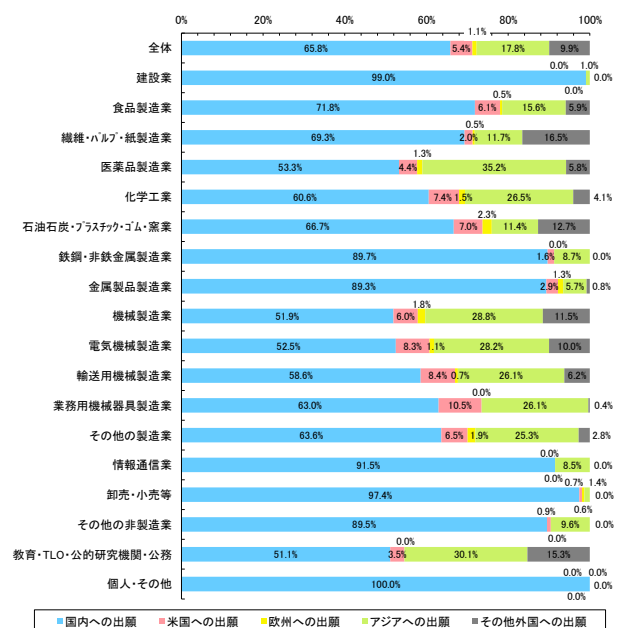
注：2006年～2015年の国内人の意匠登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2016年版<統計・資料編>」に記載された国内人の意匠登録出願件数の確定値である。また、2016年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2017年の予測値は、2016年の暫定値と2016年の全体推計値の比率を補正係数として2017年の全体推計値に乗じて得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 19 業種別国内意匠登録出願件数の推移
(全体推計値)

	対象数	2015年		2016年 (暫定値)		2017年 (予測値)		年平均 増減率 (15～17年)
		出願件数	出願件数	前年比 増減率	出願件数	前年比 増減率		
全体	57,455	24,804	24,464	-1.4%	22,979	-6.1%	-3.7%	
建設業	2,290	812	885	9.0%	777	-12.2%	-2.2%	
食品製造業	2,670	269	388	43.9%	334	-13.8%	11.3%	
繊維・ハルブ・紙製造業	1,254	575	615	7.0%	598	-2.7%	2.0%	
医薬品製造業	403	201	158	-21.6%	140	-10.8%	-16.4%	
化学工業	1,221	1,018	839	-17.6%	836	-0.5%	-9.4%	
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,871	2,865	2,891	0.9%	2,763	-4.4%	-1.8%	
鉄鋼・非鉄金属製造業	432	1,031	902	-12.4%	926	2.6%	-5.2%	
金属製品製造業	1,398	1,694	1,942	14.6%	1,980	1.9%	8.1%	
機械製造業	2,488	1,855	1,779	-4.1%	1,699	-4.5%	-4.3%	
電気機械製造業	2,094	3,857	3,915	1.5%	3,892	-0.6%	0.5%	
輸送用機械製造業	700	1,334	1,167	-12.5%	961	-17.7%	-15.1%	
業務用機械器具製造業	919	1,272	1,212	-4.7%	1,172	-3.3%	-4.0%	
その他の製造業	1,880	2,102	2,331	10.9%	2,194	-5.9%	2.2%	
情報通信業	2,836	367	467	27.3%	417	-10.7%	6.6%	
卸売・小売等	11,236	2,737	2,548	-6.9%	2,253	-11.6%	-9.3%	
その他の非製造業	7,539	826	649	-21.5%	636	-2.0%	-12.3%	
教育・TLO・公的研究機関・公務	853	71	58	-18.8%	42	-27.0%	-23.0%	
個人・その他	15,371	1,917	1,717	-10.4%	1,360	-20.8%	-15.8%	

注：2015年の国内人の意匠登録出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書 2016年版<統計・資料編>」に記載された国内人の出願件数の確定値である。また、2016年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2017年の予測値は、2016年の暫定値と2016年の全体推計値の比率を補正係数として2017年の全体推計値に乗じて得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

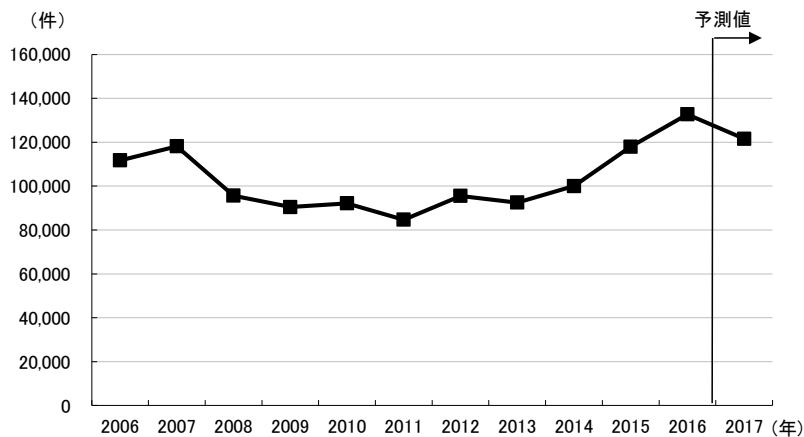
図 20 業種別の国内・海外地域別意匠登録出願割合
(全体推計値、出願年 2015 年)



《産業財産権制度の利用状況 5 ～商標登録出願の動向～》

- 出願件数については、「卸売・小売業」が多い。2015年から2016年にかけては大半の業種で増加するものの、2017年にかけてすべての業種で減少する見通し。
- 地域別商標出願割合については、国内が61.2%であるのに対し、アジアが22.9%、米国が2.7%、欧州が2.3%と、海外出願のうちアジアが6割近くを占めた。業種別にみると、「個人・その他」、「建設業」、「情報通信業」、「その他の非製造業」などで国内出願の割合が高く、「輸送用機械製造業」で外国出願の割合が高い。

図 21 国内商標登録出願件数の推移（全体推計値）



	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
国内商標登録出願件数	111,754	118,155	95,674	90,474	92,163	84,673	95,548
	2013年	2014年	2015年	2016年 (暫定値)	2017年 (予測値)	15年～17年の 年平均増減率	
国内商標登録出願件数	92,495	100,053	117,960	132,720	121,608	1.5%	

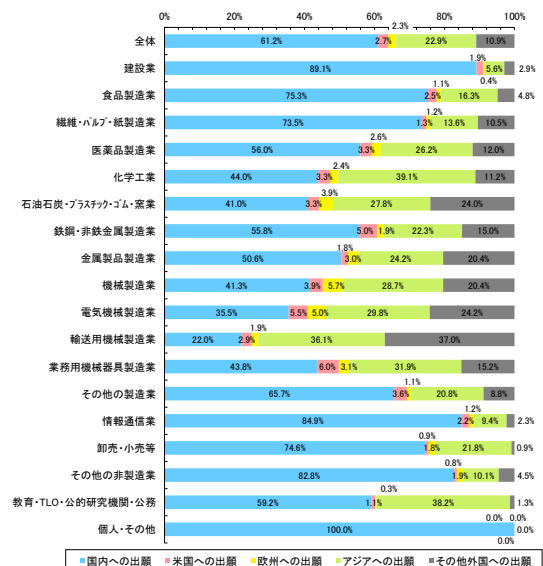
注：2006年～2015年の国内商標登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2016年版<統計・資料編>」に記載された内国人の商標登録出願件数の確定値である。また、2016年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2017年の予測値は、2016年の暫定値と2016年の全体推計値の比率を補正係数として2017年の全体推計値に乘じて得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 22 業種別国内商標登録出願件数の推移
(全体推計値)

対象業種	対象数	2015年		2016年 (暫定値)		2017年 (予測値)		年平均 増減率 (15～17年)
		出願件数	出願件数	前年比 増減率	出願件数	前年比 増減率		
全体	57,455	117,960	132,720	12.5%	121,608	-8.4%	1.5%	
建設業	2,236	4,411	4,530	2.7%	3,905	-13.8%	-5.9%	
食品製造業	2,723	13,037	14,496	11.2%	14,433	-0.4%	5.2%	
繊維・ハルブ・紙製造業	1,253	4,099	5,257	28.2%	4,684	-10.9%	6.9%	
医薬品製造業	382	4,001	4,350	8.7%	4,287	-1.5%	3.5%	
化学工業	1,144	10,977	13,942	27.0%	12,850	-7.8%	8.2%	
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,842	4,752	5,682	19.6%	5,059	-11.0%	3.2%	
鉄鋼・非鉄金属製造業	414	1,308	1,381	5.6%	1,231	-10.9%	-3.0%	
金属製品製造業	1,377	2,203	2,551	15.8%	2,088	-18.2%	-2.6%	
機械製造業	2,351	4,003	4,830	20.7%	4,219	-12.7%	2.7%	
電気機械製造業	2,037	6,239	7,552	21.1%	6,953	-7.9%	5.6%	
輸送用機械製造業	672	1,442	1,806	25.2%	1,632	-9.6%	6.4%	
業務用機械器具製造業	888	3,134	3,461	10.4%	3,313	-4.3%	2.8%	
その他の製造業	1,893	6,352	7,668	20.7%	7,082	-7.6%	5.6%	
情報通信業	2,845	11,255	13,391	19.0%	12,861	-4.0%	6.9%	
卸売・小売等	11,529	19,185	22,342	16.5%	20,726	-7.2%	3.9%	
個人・その他	7,645	12,895	14,156	9.8%	12,211	-13.7%	-2.7%	
教育・TLO・公的研究機関・公務	853	1,061	916	-13.6%	620	-32.3%	-23.5%	
個人・その他	15,371	7,605	4,407	-42.1%	3,453	-21.6%	-32.6%	

注：2015年の国内商標登録出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書 2016年版<統計・資料編>」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2016年の数値は特許庁で取得した暫定値である。2017年の予測値は、2016年の暫定値と2016年の全体推計値の比率を補正係数として2017年の全体推計値に乘じて得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

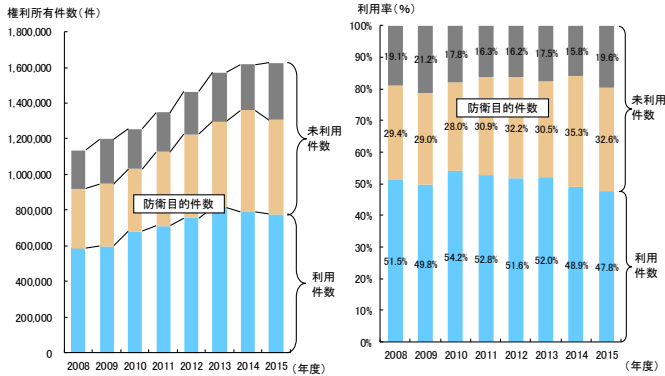
図 23 業種別の国内・海外地域別商標登録出願割合
(全体推計値、出願年 2015 年)



《産業財産権の実施状況 1 ～権利所有件数の状況（特許）～》

- 国内特許権の利用率は47.8%（対前年-1.1%）であり、外国特許権の利用率は47.2%（対前年+1.2%）。
- 業種別にみると、国内では「電気機械製造業」や「繊維・パルプ・紙製造業」の利用率が高く、海外では「繊維・パルプ・紙製造業」や「業務用機械器具製造業」の利用率が高かった。

図 24 国内特許権所有件数の推移（全体推計値）



	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
国内特許権所有件数(件)	1,136,566	1,199,184	1,255,489	1,346,804	1,464,176	1,570,897	1,616,472	1,624,596
うち、利用件数	584,994	597,519	681,059	711,773	755,209	816,825	790,752	776,358
うち、未利用件数	551,572	601,665	574,430	635,031	708,967	754,072	825,720	848,238
うち防衛目的件数	334,564	348,028	350,946	415,630	471,041	479,029	569,938	529,115

注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2016 年版＜統計・資料編＞」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じて得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 26 業種別国内特許権所有件数と利用状況割合（全体推計値）

業種	対象数	国内特許権所有件数(件)	国内特許権所有件数に占める割合(%)							
			うち、利用件数			うち、未利用件数				
			うち、自社実施(使用)件数	うち、他社への実施(使用)許諾件数	うち、有償で他社に実施許諾	うち、防衛目的	うち、開放可能な件数			
全体	57,455	1,624,596	47.8%	39.5%	12.4%	9.7%	3.2%	52.2%	32.6%	9.1%
建設業	2,225	55,454	41.3%	32.2%	9.9%	2.9%	3.9%	56.7%	38.3%	7.3%
食品製造業	2,765	22,490	48.5%	44.7%	4.2%	0.2%	1.2%	51.5%	37.7%	2.5%
繊維・パルプ・紙製造業	1,265	19,957	58.5%	54.7%	5.8%	3.6%	1.8%	41.5%	36.5%	6.2%
医薬品製造業	376	9,365	42.4%	39.0%	4.2%	0.0%	3.7%	57.6%	39.9%	4.1%
化学工業	1,103	154,340	45.4%	42.1%	3.7%	1.9%	1.1%	54.6%	50.4%	2.1%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,805	113,084	50.3%	49.3%	2.0%	0.7%	1.2%	49.7%	33.1%	2.9%
鉄鋼・非鉄金属製造業	383	89,943	37.5%	35.0%	11.4%	2.3%	7.1%	62.5%	60.7%	1.1%
金属製品製造業	1,367	43,304	54.2%	53.8%	1.2%	0.1%	0.8%	45.8%	39.9%	5.0%
機械製造業	2,274	131,722	51.7%	51.0%	1.4%	0.9%	0.5%	48.3%	39.5%	4.5%
電気機械製造業	1,906	279,389	65.2%	40.2%	27.9%	26.9%	0.9%	34.8%	27.2%	3.1%
輸送用機械製造業	620	273,673	33.3%	31.3%	2.4%	0.8%	1.6%	66.7%	14.2%	10.3%
業務用機械器具製造業	839	192,334	56.7%	41.4%	38.6%	36.6%	10.6%	43.3%	36.9%	17.0%
その他の製造業	1,911	63,746	53.5%	52.3%	1.7%	0.8%	1.0%	46.5%	39.8%	5.3%
情報通信業	2,856	38,116	27.4%	26.9%	0.6%	0.1%	0.3%	72.6%	42.2%	1.7%
卸売・小売等	11,775	32,379	46.4%	45.5%	1.5%	0.0%	1.4%	53.6%	27.1%	6.2%
その他の非製造業	7,761	49,893	44.4%	37.7%	8.5%	0.2%	5.3%	55.6%	20.3%	32.7%
教育・TLO・公的研究機関・公務	853	49,625	18.3%	1.8%	16.2%	0.1%	14.7%	81.7%	6.1%	62.6%

注1：それぞれの割合は「うち利用件数」「うち未利用件数」を足し上げた値を100%として算出した。
注2：対象者の回答によっては、一部でうち数が元の値を上回っている場合がある。

図 25 外国特許権利用状況の推移（全体推計値）

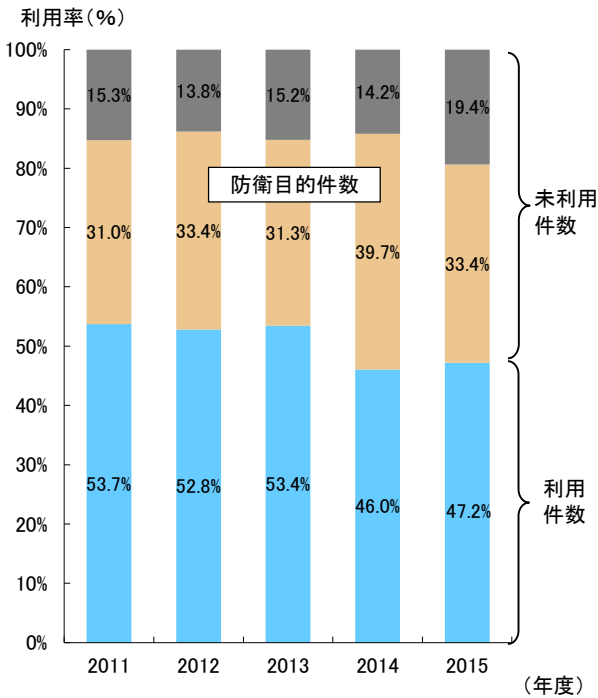


図 27 業種別外国特許権所有件数と利用状況割合（全体推計値）

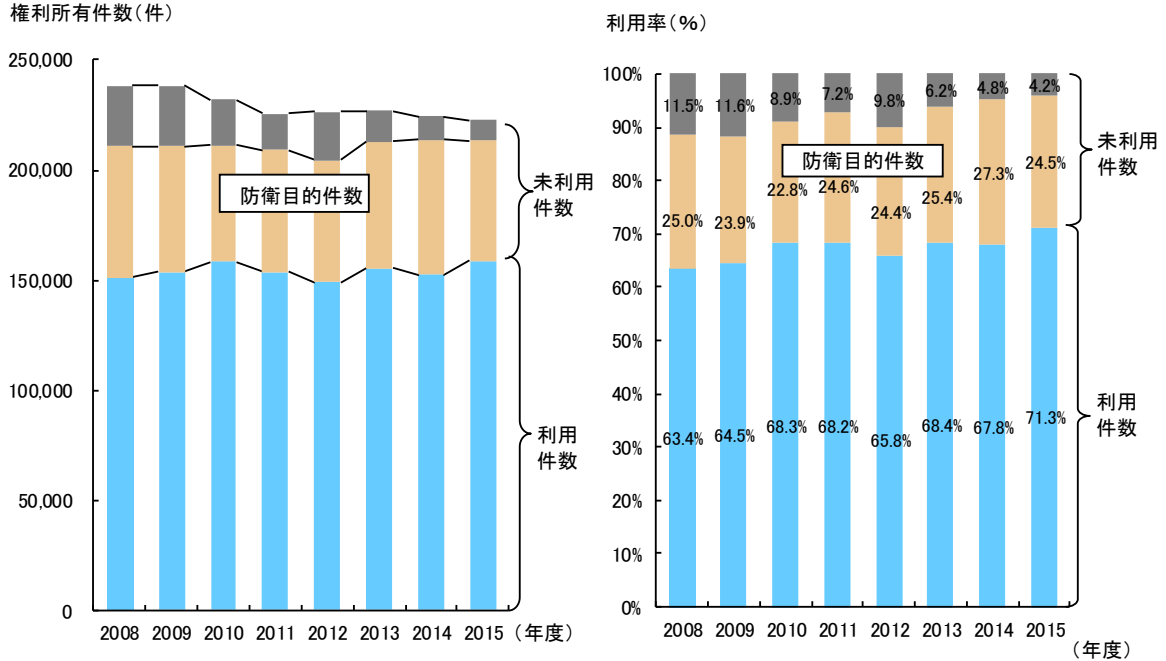
業種	対象数	外国特許権所有件数(件)	外国特許権所有件数に占める割合(%)							
			うち、利用件数			うち、未利用件数				
			うち、自社実施(使用)件数	うち、他社への実施(使用)許諾件数	うち、有償で他社に実施許諾	うち、防衛目的	うち、開放可能な件数			
全体	57,455	698,107	47.2%	38.4%	13.9%	10.7%	4.5%	52.8%	33.4%	5.2%
建設業	2,225	2,677	37.3%	32.7%	7.5%	0.0%	2.8%	62.7%	23.9%	4.2%
食品製造業	2,765	9,349	18.3%	16.4%	1.9%	0.0%	1.8%	81.7%	66.5%	2.6%
繊維・パルプ・紙製造業	1,265	7,378	69.7%	44.7%	41.0%	32.2%	8.7%	30.3%	28.5%	2.6%
医薬品製造業	376	30,017	44.4%	35.9%	9.3%	0.4%	8.7%	55.6%	34.3%	2.5%
化学工業	1,103	88,098	40.4%	36.8%	3.6%	1.7%	1.2%	59.6%	55.9%	1.8%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,805	44,177	47.7%	44.5%	4.9%	0.8%	3.1%	52.3%	32.8%	0.6%
鉄鋼・非鉄金属製造業	383	42,120	27.8%	18.1%	14.8%	1.9%	13.5%	72.2%	70.2%	1.7%
金属製品製造業	1,367	5,569	49.1%	46.9%	2.8%	0.0%	2.7%	50.9%	44.3%	3.3%
機械製造業	2,274	60,357	56.0%	55.4%	1.0%	0.6%	0.4%	44.0%	38.0%	1.8%
電気機械製造業	1,906	128,282	61.4%	41.9%	23.8%	22.4%	1.2%	38.6%	30.4%	4.6%
輸送用機械製造業	620	150,750	34.4%	31.1%	4.0%	1.3%	2.6%	65.6%	10.4%	11.9%
業務用機械器具製造業	839	76,927	67.9%	49.3%	50.4%	50.3%	15.0%	32.1%	26.1%	0.2%
その他の製造業	1,911	22,222	53.0%	52.7%	0.2%	0.0%	0.2%	47.0%	44.1%	0.9%
情報通信業	2,856	10,931	16.7%	16.4%	0.3%	0.3%	0.0%	83.3%	71.0%	0.4%
卸売・小売等	11,775	2,655	61.9%	61.9%	0.0%	0.0%	0.0%	38.1%	33.4%	12.4%
その他の非製造業	7,761	5,235	48.3%	41.7%	6.9%	0.0%	0.4%	51.7%	32.6%	10.4%
教育・TLO・公的研究機関・公務	853	11,202	24.4%	0.6%	23.7%	0.5%	21.3%	75.6%	4.5%	52.3%

注1：それぞれの割合は「うち利用件数」「うち未利用件数」を足し上げた値を100%として算出した。
注2：対象者の回答によっては、一部でうち数が元の値を上回っている場合がある。

《産業財産権の実施状況 2 ～権利所有件数の状況（意匠）～》

○国内意匠権の利用率は71.3%（対前年+3.5%）。外国意匠権の利用率は72.3%（対前年+4.1%）。

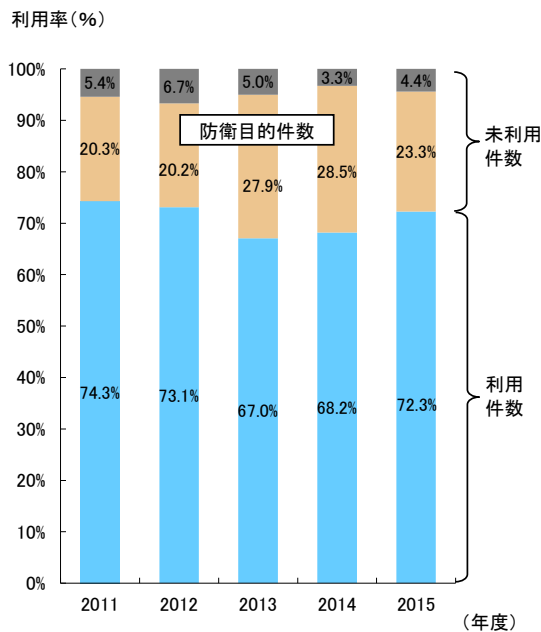
図 28 国内意匠権所有件数の推移（全体推計値）



	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
国内意匠権所有件数(件)	238,136	238,473	231,861	225,402	226,483	226,939	224,464	222,763
うち利用件数	151,062	153,913	158,277	153,738	149,119	155,184	152,291	158,833
うち未利用件数	87,074	84,560	73,584	71,664	77,364	71,755	72,173	63,930
うち防衛目的件数	59,596	56,994	52,976	55,358	55,185	57,710	61,319	54,663

注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2016年版<統計・資料編>」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じて得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

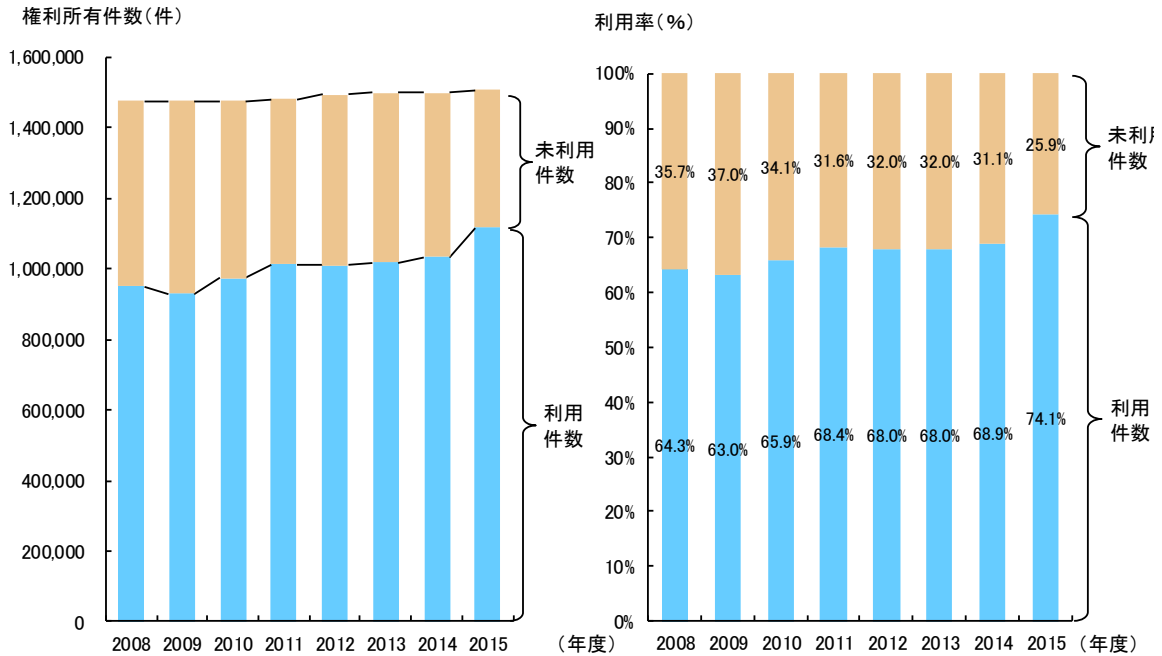
図 29 外国意匠権利用状況の推移（全体推計値）



《産業財産権の実施状況 3 ～権利所有件数の状況（商標）～》

○国内商標権の利用率は74.1%（対前年+5.2%）。外国商標権の利用率は76.5%（対前年+2.0%）。

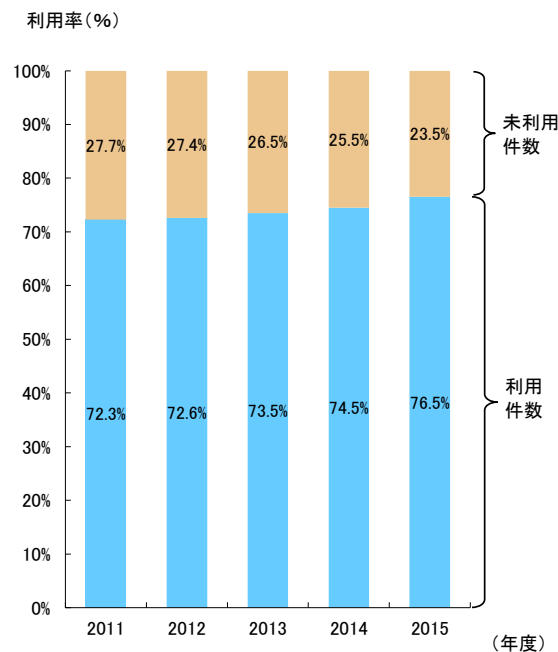
図 30 国内商標権所有件数の推移（全体推計値）



	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
国内商標所有件数(件)	1,475,855	1,474,062	1,475,649	1,480,363	1,492,366	1,497,283	1,499,475	1,506,109
うち利用件数	948,700	929,219	972,645	1,011,983	1,009,603	1,017,728	1,033,468	1,116,691
うち未利用件数	527,155	544,843	503,004	468,380	482,763	479,555	466,007	389,418

注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2016 年版<統計・資料編>」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じて得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

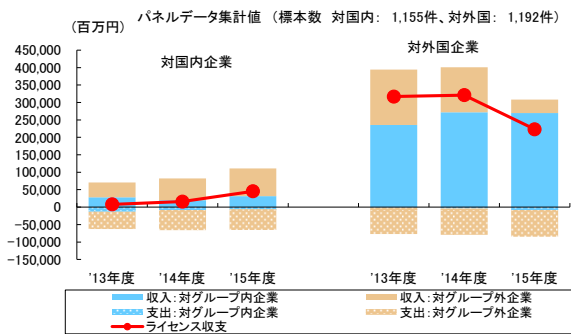
図 31 外国商標権利用状況の推移（全体推計値）



《産業財産権の実施状況 4 ～知的財産権に係るライセンス収支の状況～》

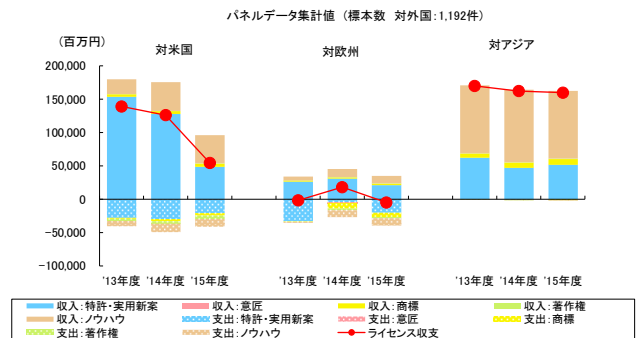
- 過去3年分のパネルデータ集計値によると、対国内企業ではライセンスによる収入も黒字額も増加しているが、対外国企業ではライセンスによる収入も黒字額も減少している。
- 知的財産権別にみると、対国内企業では収入・支出とも特許・実用新案が大きいのに対し、対外国企業ではノウハウのための収入が大きく、特許・実用新案の支出が大きい。
- 地域別にみると、対アジアでの収入が大きく、対米国への支出が大きい。

図 32 相手先企業の所在地域（国内外）別
・企業グループ内外別のライセンス収支



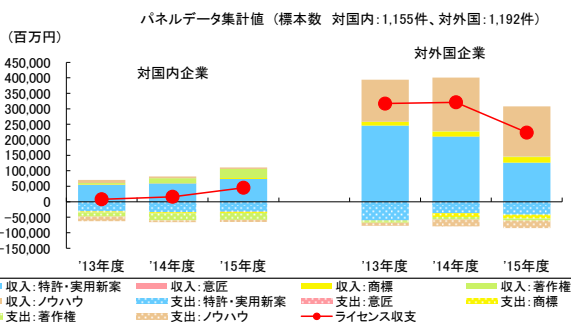
	標本数	国内企業との取引額（百万円）				外国企業との取引額（百万円）			
		2013年度	2014年度	2015年度	年平均増減率	2013年度	2014年度	2015年度	年平均増減率
ライセンス収入	1,155	70,870	81,989	110,716	25.0%	394,250	400,775	308,071	-11.6%
うちグループ内企業		27,947	19,764	31,522	6.2%	235,328	271,756	269,611	7.0%
うちグループ外企業		42,923	62,225	79,195	35.8%	158,923	129,019	38,460	-50.8%
ライセンス支出		62,833	65,960	65,364	2.0%	77,305	79,637	84,675	4.7%
うちグループ内企業		13,322	8,070	6,699	-29.1%	1,507	3,964	8,012	130.6%
うちグループ外企業		49,511	57,890	58,666	8.9%	75,798	75,673	76,663	0.6%
ライセンス収支		8,036	16,029	45,352	137.6%	316,945	321,138	223,396	-16.0%

図 34 相手先企業の所在地域（国内外）別
・知的財産権別のライセンス収支



	標本数	米国企業との取引額（百万円）				欧州企業との取引額（百万円）				アジア企業との取引額（百万円）			
		2013年度	2014年度	2015年度	年平均増減率	2013年度	2014年度	2015年度	年平均増減率	2013年度	2014年度	2015年度	年平均増減率
ライセンス収入	1,192	179,882	175,475	95,967	-27.0%	33,775	45,187	34,632	1.6%	170,584	164,248	162,422	-2.4%
特許・実用新案		153,997	127,826	48,519	-43.8%	26,260	30,791	20,861	-10.9%	62,050	46,927	51,588	-8.6%
意匠		0	0	0	-	0	0	0	-	0	2	0	-
商標		3,831	4,291	4,761	11.5%	1,882	1,661	2,343	18.0%	6,468	7,721	8,512	14.7%
著作権		100	263	585	141.6%	88	494	395	111.8%	168	574	761	112.8%
ノウハウ		22,955	43,094	42,122	37.3%	5,746	12,251	11,234	39.6%	101,698	109,024	101,561	-0.2%
ライセンス支出		77,305	79,637	84,675	4.7%	27,994	29,739	21,103	-13.2%	32,951	5,576	20,535	-21.1%
特許・実用新案		40,810	49,430	41,539	0.9%	35,545	27,132	39,784	5.8%	694	2,034	2,691	96.9%
意匠		0	0	0	-	0	2	0	-	0	0	0	-
商標		1,573	3,356	3,698	53.3%	350	6,593	6,253	323.0%	10	0	1,403	1078.4%
著作権		3,193	4,138	5,125	26.7%	887	2,608	1,772	41.3%	637	1,064	262	-35.6%
ノウハウ		8,051	12,197	11,614	20.1%	1,357	10,354	11,225	187.6%	11	218	979	843.6%
ライセンス収支		139,072	126,045	54,448	-37.4%	-1,769	18,056	-4,952	67.3%	169,890	162,214	159,731	-3.0%

図 33 相手先企業の所在地域（国内外）別
・知的財産権別のライセンス収支



	標本数	国内企業との取引額（百万円）				外国企業との取引額（百万円）			
		2013年度	2014年度	2015年度	年平均増減率	2013年度	2014年度	2015年度	年平均増減率
ライセンス収入	1,155	70,870	81,989	110,716	25.0%	394,250	400,775	308,071	-11.6%
特許・実用新案		55,425	59,255	73,515	15.2%	245,952	210,862	126,642	-28.2%
意匠		37	55	12	-43.0%	0	2	0	-
商標		1,983	1,008	3,195	26.9%	12,318	15,702	17,576	19.5%
著作権		3,117	16,128	29,540	207.8%	357	1,322	1,744	121.2%
ノウハウ		10,308	5,543	4,454	-34.3%	135,624	172,888	162,109	9.3%
ライセンス支出		62,833	65,960	65,364	2.0%	77,305	79,637	84,675	4.7%
特許・実用新案		31,112	33,783	32,084	1.6%	60,983	36,907	41,763	-17.2%
意匠		35	29	83	55.2%	0	2	0	-
商標		2,804	3,588	3,546	12.4%	1,932	11,949	11,516	144.1%
著作権		13,648	22,920	22,414	28.2%	4,963	8,003	7,307	21.3%
ノウハウ		15,235	5,639	7,238	-31.1%	9,427	22,776	24,088	59.8%
ライセンス収支		8,036	16,029	45,352	137.6%	316,945	321,138	223,396	-16.0%

《産業財産権の実施状況 5 ～知的財産権の譲渡・譲受の状況～》

- 知的財産権の譲渡・譲受については、特許権がそのほとんどを占める。
- 業種別にみると、特許権については「電気機械製造業」における譲渡額が大きく、「機械製造業」や「電気機械製造業」における譲受額が大きい。商標権については、「医薬品製造業」における譲渡額が大きい。

図 35 業種別・知的財産権別の譲渡・譲受実績（全体推計値）

	対象数	特許権 (百万円)		対象数	実用新案権 (百万円)	
		譲渡	譲受		譲渡	譲受
全体	57,455	3,471	17,042	57,455	0	0
建設業	2,225	0	2,052	2,262	0	0
食品製造業	2,765	2	399	2,648	0	0
繊維・パルプ・紙製造業	1,265	0	0	1,243	0	0
医薬品製造業	376	1	132	410	0	0
化学工業	1,103	10	1,232	1,226	0	0
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,805	1	8	1,925	0	0
鉄鋼・非鉄金属製造業	383	13	2	440	0	0
金属製品製造業	1,367	2	1	1,443	0	0
機械製造業	2,274	0	6,639	2,497	0	0
電気機械製造業	1,906	2,996	4,815	2,158	0	0
輸送用機械製造業	620	165	39	719	0	0
業務用機械器具製造業	839	54	12	942	0	0
その他の製造業	1,911	0	12	1,909	0	0
情報通信業	2,856	0	1,541	2,805	0	0
卸売・小売等	11,775	7	115	11,175	0	0
その他の非製造業	7,761	1	45	7,429	0	0
教育・TLO・公的研究機関・公務	853	219	0	853	0	0

	対象数	意匠権 (百万円)		対象数	商標権 (百万円)	
		譲渡	譲受		譲渡	譲受
全体	57,455	0	46	57,455	768	169
建設業	2,290	0	0	2,236	0	0
食品製造業	2,670	0	0	2,723	45	24
繊維・パルプ・紙製造業	1,254	0	0	1,253	0	6
医薬品製造業	403	0	0	382	630	22
化学工業	1,221	0	0	1,144	12	17
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,871	0	10	1,842	5	8
鉄鋼・非鉄金属製造業	432	0	0	414	0	0
金属製品製造業	1,398	0	0	1,377	0	0
機械製造業	2,488	0	0	2,351	0	0
電気機械製造業	2,094	0	0	2,037	32	18
輸送用機械製造業	700	0	0	672	0	1
業務用機械器具製造業	919	0	0	888	0	4
その他の製造業	1,880	0	35	1,893	27	29
情報通信業	2,836	0	0	2,845	8	1
卸売・小売等	11,236	0	0	11,529	8	36
その他の非製造業	7,539	0	0	7,645	1	3
教育・TLO・公的研究機関・公務	853	0	-	853	0	0